

管理番号	取組項目	補助金の整理合理化	所管課名	政策財政課
1	施策名	健全な財政運営の推進	連携課名	関係課

**取組内容**

補助金受給団体と町との役割を整理し、補助事業の効果を検証しながら適正な補助率を設定します。

**ICT\*の活用又はICT推進のための配慮**

町ホームページのほか紙媒体による情報発信を推進する。

令和2年度までの状況	令和7年度目標
<p>○平成26年度に第三者検討委員会を設置し5回の協議を実施した。 ○平成27年度に委員会を7回開催し、各課からのヒアリングを行い、検討委員会より提言を頂いた。 ○提言を受け各課において、要綱の有期限化、補助率の見直しを実施した。</p>	<p>○補助対象経費の明確化、補助率等の適正化、効果の検証等の見直しを引き続き行い、町財政の健全化を図りながら、補助の効果を高め、町民の利益の増進に繋がっている。</p>
	令和7年度目標値
	<p>○補助金の見直しに関する提言書を踏まえ、定期的に補助事業の効果を検証し、必要に応じて補助金の見直しを行う。</p>

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度実績
補助内容の精査・見直し					<p>補助金等適正化に向けた取り組みを実施したが、新型コロナウイルス感染症対応事業としてデマンド交通システム運行事業補助金、地方創生テレワーク補助金、中小企業等経営継続支援給付金等の新設により、令和4年度当初予算ベースで192,834千円の増となった。</p>
補助事業の効果検証					
					次年度の方針
					<p>補助金の見直しに関する提言書を踏まえ、各補助事業ごとに効果検証を実施する。ただし、令和4年度の補助事業等についても、新型コロナウイルス感染症の影響で効果検証等の評価が困難となる可能性があるため、評価方法等を検討する必要がある。</p>

	令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)	令和4年度実績
	補助内容の精査・見直し				次年度の方針
	補助事業の効果検証				

	令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)	令和5年度実績
	補助内容の精査・見直し			次年度の方針
	補助事業の効果検証			

	令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)	令和6年度実績
	補助内容の精査・見直し		次年度の方針
	補助事業の効果検証		

	令和7年度 (令和6年度の方針反映)	令和7年度実績	
	補助内容の精査・見直し		最終評価
	補助事業の効果検証		

※ICT Information & Communications Technologyの略で、情報通信技術のこと。情報技術のIT (Information Technology) に情報・知識の共有といった「コミュニケーション」の重要性や意味を付加した言葉。

管理番号	取組項目	受益者負担の適正化	所管課名	総務課、政策財政課
2	施策名	健全な財政運営の推進	連携課名	全課

**取組内容**

使用料・手数料等については、使用料・手数料見直し基準に基づき設定額を検証し、受益者負担の原則に基づいた公平公正な応分の負担額を設定します。併せて減免基準の確認を行い適正化を図ります。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

町ホームページのほか紙媒体による情報発信を推進する。

令和2年度までの状況	令和7年度目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>○消費税率の8%から10%への見直し時に使用料の見直し(改定)を実施した。</li> <li>○令和元年の新庁舎開庁に合わせて、類似施設に係る使用料について見直しを実施した。</li> <li>○平成28年度決算から、統一的な基準による地方公会計財務書類により、受益者負担比率が算定されている。(参考値:平成30年度一般会計3.7%、全体会計5.4%)</li> </ul>	<p>○「使用料・手数料の見直し基準」に基づき、公平公正な受益者負担の設定、減免基準の適正化が図られている。</p>
	令和7年度目標値
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各施設使用料及び各種手数料について、「使用料・手数料見直し基準」に基づき調査検討し、使用料を設定する。</li> <li>○平成30年度の地方公会計受益者負担比率を維持する。</li> </ul>

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度実績
<p>周辺自治体の状況調査・比較検討</p>					<p>「使用料・手数料見直し基準」に基づき、施設所管課において使用料・手数料の調査、検証を実施した。なお、令和2年度の地方公会計受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症対応として実施した各種補助金(特別定額給付金やプレミアム商品券事業補助金等)により費用が増加となり一般会計3.3%、全体会計5.1%と目標を下回った。</p>
<p>必要に応じて条例改正</p>					
<p>必要に応じて見直し後の手数料の適用</p>					
					次年度の方針
					<p>「使用料・手数料見直し基準」に基づき調査、検証を行い、必要に応じて使用料・手数料の見直しを行う。国の補正予算や新型コロナウイルス感染症対応などの社会情勢(外的要因)の変化に対応しながら、施設全体の経費を維持管理費と運営・事業経費に区分し、令和5年度予算編成時から費用の圧縮を図る。</p>

令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)	令和4年度実績
<p>周辺自治体及び同規模単体との状況調査・比較検討</p>				
<p>使用料・手数料の調査・検証</p>				
				次年度の方針

令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)	令和5年度実績
			次年度の方針

令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)	令和6年度実績
		次年度の方針

令和7年度 (令和6年度の方針反映)	令和7年度実績	
		最終評価

管理番号	取組項目	広告収入の拡大	所管課名	総務課、政策財政課
3	施策名	健全な財政運営の推進	連携課名	所管課

**取組内容**

町が保有、管理する様々な公共物等(町が発行する刊行物、印刷物、ホームページ等)について、広告媒体としての活用方法を検討し、広告収入の拡大を図ります。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

町ホームページ等に広告掲載についての広告を載せ、周知を図る。

令和2年度までの状況	令和7年度目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>○「広報あいづみさと」への広告掲載・・・令和元年度7件</li> <li>○「町ホームページ」への広告掲載・・・令和元年度6件</li> <li>○各種封筒における広告掲載の取り組みについて、他自治体の実施状況等情報収集を行った。</li> </ul>	<p>○「広報あいづみさと」及び「町ホームページ」をはじめとする公共物等に企業の広告を掲載することで、地域経済の活性化を図るとともに、事務経費の縮減などの歳出削減、広告収入としての自主財源の確保などの取り組みが図られている。</p>
	令和7年度目標値
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共物等活用件数(媒体) 4件</li> <li>○「広報あいづみさと」広告枠 月平均4件</li> <li>○「町ホームページ」広告枠 月平均6件</li> <li>○庁内共通封筒印刷に係る経費: 0円</li> </ul>

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度実績	
<p>「広報あいづみさと」及び「町ホームページ」への広告掲載実施 ※平成20年から導入済</p>					<p>ごみ分別ガイドへ広告掲載を拡大し、広告掲載媒体数が増となった。これにより自主財源が確保され、ゴミ分別ガイドの発行コストが大幅に削減された。なお、広告入り封筒の導入については、事業実施に向けて要綱等の整理を行ったが、令和3年度に機構改革があり、課名等の決定が令和4年3月になったため、令和3年度からの事業実施は見送った。</p>	
<p>広告入り封筒 ・要綱・広告掲載基準等の策定</p> <p>事業実施 (各課所管封筒についても順次導入を図る)</p>						<p><b>次年度の方針</b></p>
<p>その他各媒体における広告掲載の検討(庁舎のデジタル案内看板、等)</p>						<p>広告入り封筒について、要綱等を再度整理し、令和4年度に事業者の募集・決定を行う。</p>

令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)	令和4年度実績
<p>広告入り封筒 ・要綱・広告掲載基準等の策定</p> <p>事業実施 (各課所管封筒についても順次導入を図る)</p>				<p><b>次年度の方針</b></p>

令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)	令和5年度実績
			<p><b>次年度の方針</b></p>

令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)	令和6年度実績
		<p><b>次年度の方針</b></p>

令和7年度 (令和6年度の方針反映)	令和7年度実績
	<p><b>最終評価</b></p>

管理番号	取組項目	公有財産の管理運営の見直し	所管課名	総務課、こども教育課、生涯学習課
4	施策名	健全な財政運営の推進	連携課名	所管課

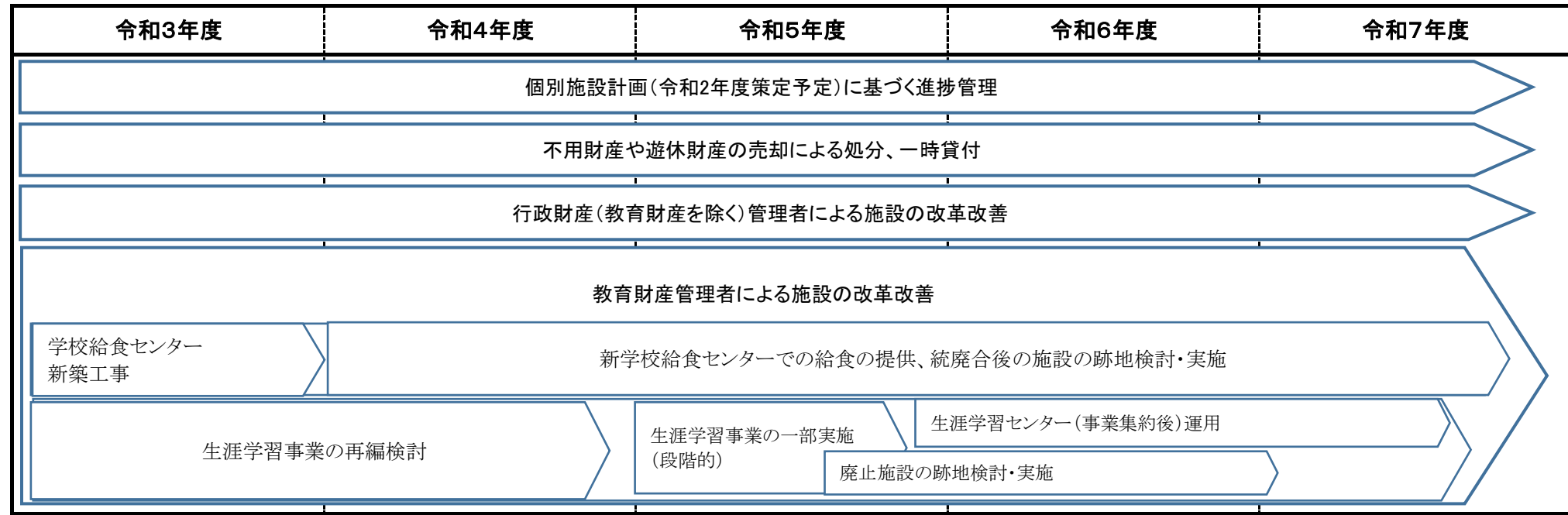
**取組内容**

町が保有、管理する公共施設の調査分析を行い、トータルコストの縮減、予算の平準化、施設の統廃合、有効活用を検討し、公共施設の適正管理に努めます。また、不用財産や遊休財産を整理し、売却や貸付等による財源確保や維持管理経費の削減を図ります。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

町ホームページのほか紙媒体による情報発信を推進する。

<b>令和2年度までの状況</b>	<b>令和7年度目標</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○旧本郷第一小学校及び旧東尾岐小学校の解体除却を実施した。</li> <li>○旧本郷第一小学校跡地の利活用について検討会を立ち上げ、利活用方針として3つの理念の提案を受けた。</li> <li>○不用財産については、11件売却を実施した。</li> <li>○基礎データの収集整理や建物の簡易劣化診断調査を実施し、個別施設計画を策定した。</li> <li>○新学校給食センターの改築工事についての地区説明会を実施するとともに、基本設計、実施設計を完了した。</li> <li>○令和元年度の公民館1館体制への移行により、小学校区ごとに生涯学習センターを配置するとともに、高田地域の旧地区公民館は生涯学習センター分館に位置付けた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共施設等総合管理計画や個別施設計画(令和2年度策定予定)に基づき、公有財産の管理運営を見直すことにより、維持管理経費の削減や自主財源の確保などの取り組みが図られている。</li> <li>○学校給食センターを新設し、調理業務、運送業務を一元化することで、業務の効率的な運営が図られている。</li> </ul>
	<b>令和7年度目標値</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「会津美里町公共施設等総合管理計画」における目標値：施設総量(延床面積)109,003㎡</li> <li>○不用財産や遊休財産の売却10件・新規貸付件数：10件</li> <li>○生涯学習センター分館の廃止</li> </ul>

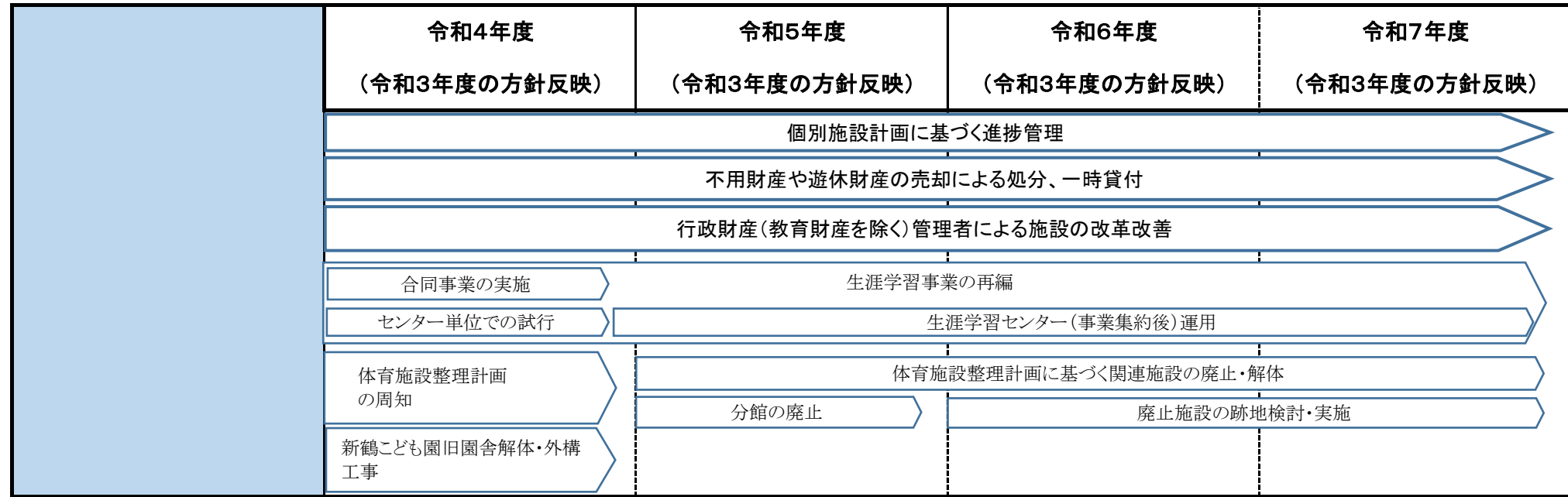


**令和3年度実績**

令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、高田体育館屋根修繕・キュービクル改修、新鶴こども園幼児部改築、新鶴庁舎大規模改修を実施するとともに、計画を踏まえた総合管理計画の見直しを行った。また、不用財産について1件の売却を行った。個別施設計画を踏まえ、施設利用団体や地域住民への説明会等を実施し、補完計画としての「会津美里町体育施設整理計画」を策定した。また課題となっている体育施設利用の申請方法の統一化に向けて検討を行った。併せて、分館廃止を見据えた事業統合など、各種事業の再編に努めた。各生涯学習センター分館廃止にかかる懇談会は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止したが、関係自治区長などに会議資料を配布した。学校給食センター新築工事については、令和4年3月に完成し、新年度から新学校給食センターから給食を提供できる体制を整えた。それに伴い、高田及び新鶴学校給食センターは閉鎖した。

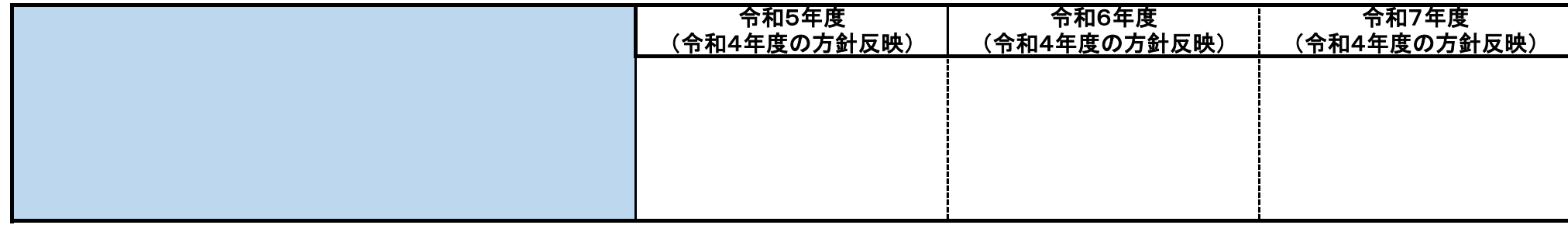
**次年度の方針**

個別施設計画に基づき、長寿命化改修、修繕、解体等を実施し、町有財産の積極的な売却や貸付を行い財源を確保するとともに、効率的な利活用を推進する。生涯学習センター活動事業については、事業活動の単位を見直し、4つの生涯学習センター単位に再編するとともに、合同事業を展開することにより自主的な学習活動を支援する。また、令和3年度に開催できなかった分館廃止にかかる懇談会を開催し、広く町民へ周知を図るとともに、地域コミュニティ活動や避難所の観点からも理解を得るよう努めるとともに、各地区における建物譲渡希望の有無を確認する。



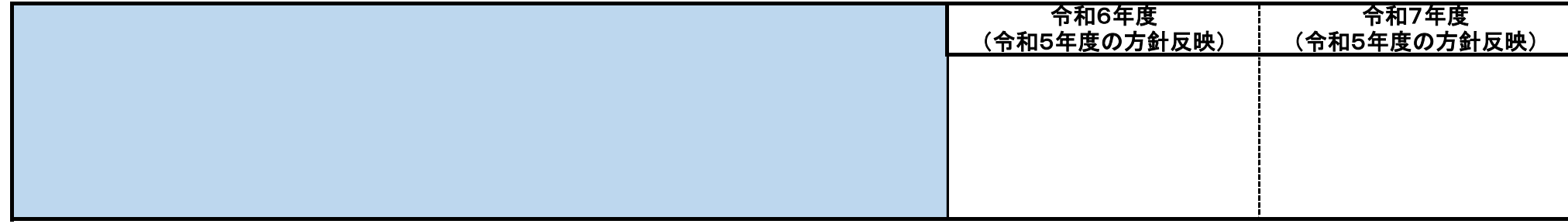
**令和4年度実績**

**次年度の方針**



**令和5年度実績**

**次年度の方針**



**令和6年度実績**

**次年度の方針**



**令和7年度実績**

**最終評価**

管理番号	取組項目	温泉施設保有総量の縮小と効果的、効率的利活用の推進	所管課名	産業振興課
5	施策名	健全な財政運営の推進	連携課名	—

**取組内容**

温泉施設利活用処分方針に基づき、温泉施設の整理、統廃合を進める。また、統廃合までの間、営業日数や時間、サービス内容の見直しにより運営経費の削減に努めます。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

町ホームページのほか紙媒体による情報発信を推進する。

<b>令和2年度までの状況</b>	<b>令和7年度目標</b>
<p>○本郷温泉湯陶里を民間事業者に譲渡するため住民説明会や温泉施設利活用処分等検討委員会の意見を反映した公募要項により譲渡先候補法人を決定した。</p>	<p>○民間事業者へ譲渡できる温泉施設は譲渡が完了している。 ○民間事業者への譲渡が困難な場合は、「会津美里町温泉施設利活用処分方針」に基づき有効活用が図られている。</p>
	<b>令和7年度目標値</b>
	<p>○民間譲渡できる温泉施設は譲渡し、民間譲渡ができない場合は、「会津美里町温泉施設利活用処分方針」に基づき有効活用している割合が100%。</p>

<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和6年度</b>	<b>令和7年度</b>	<b>令和3年度実績</b>
民間譲渡の推進					<p>本郷温泉湯陶里については、令和2年度に民間事業者へ譲渡を完了している。令和3年度は、温泉施設利活用処分等検討委員会を2回開催し、残り2つの施設について方針を協議した。新鶴温泉健康センターとほっとぴあについては、民間事業者への譲渡するために準備を進め、高田温泉あやめの湯については温泉施設老朽化のために維持困難として、温泉施設としては廃止を決定した。</p>
施設の有効活用の検討					
				民間事業者による温泉施設の運営	<b>次年度の方針</b>
					<p>新鶴温泉健康センターとほっとぴあ新鶴については、民間事業者への譲渡を進める。 高田温泉あやめの湯については、令和4年度で廃止するとともに、施設の利活用方針を決定する。</p>

	<b>令和4年度</b> (令和3年度の方針反映)	<b>令和5年度</b> (令和3年度の方針反映)	<b>令和6年度</b> (令和3年度の方針反映)	<b>令和7年度</b> (令和3年度の方針反映)	<b>令和4年度実績</b>
	民間譲渡の推進				<b>次年度の方針</b>
	施設の有効活用の検討				
				民間事業者による温泉施設の運営	

	<b>令和5年度</b> (令和4年度の方針反映)	<b>令和6年度</b> (令和4年度の方針反映)	<b>令和7年度</b> (令和4年度の方針反映)	<b>令和5年度実績</b>
				<b>次年度の方針</b>

	<b>令和6年度</b> (令和5年度の方針反映)	<b>令和7年度</b> (令和5年度の方針反映)	<b>令和6年度実績</b>
			<b>次年度の方針</b>

	<b>令和7年度</b> (令和6年度の方針反映)	<b>令和7年度実績</b>
		<b>最終評価</b>

管理番号	取組項目	税込等の確保・充実	所管課名	町民税務課
6	施策名	健全な財政運営の推進	連携課名	健康ふくし課、建設水道課、こども教育課

**取組内容**

自主財源確保のため、町民の納付意識の高揚や納付義務を果たすよう期限内納付の周知を図るとともに、口座振替納付の利用を啓発する。  
また、公債権(町税、国保税、下水道使用料、児童福祉施設入所費負担金等)及び私債権(水道使用料、町営住宅使用料、給食費納付金等)ともに関係法令及び条例等に基づき適切な徴収事務に取り組みます。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

- ・町ホームページによる啓発活動の実施
- ・滞納管理システムによる業務の効率化

令和2年度までの状況	令和7年度目標
<p>○毎年の納税カレンダーにより口座振替利用の啓発を行っている。</p> <p>○滞納管理システムを使用し、情報の共有化を実施している。</p> <p>○会津美里町債権管理マニュアルを策定し、各課において毎年徴収(滞納整理)方針により滞納整理に努めている。</p>	<p>○適切な滞納処分が行われている。また、新たな滞納者を増やさないよう滞納繰越の縮減が図られ、自主財源が確保されている。</p>
	令和7年度目標値
	<p>○現年度分徴収率:97%</p> <p>○滞納繰越分徴収率:18%</p>

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度実績
<p>口座振替納付の利用啓発</p> <p>地方税法等関係法令及び条例に基づいた適切な徴収手続き及び滞納処分の実施(公債権)</p> <p>民法等関係法令及び条例に基づいた適切な徴収手続き及び滞納処分の実施(私債権)</p>					<p>納税カレンダーにより口座振替利用の啓発を行った。また、滞納管理システムの利用や福島県会津地方振興局県税部(滞納整理機構)と連携し情報の共有化を図ることで効率的な町税の滞納処分を行った。</p> <p>令和3年度徴収(滞納整理)基本方針に基づき、公債権及び私債権ともに関係法令及び条例等に基づき、滞納処分等を行った。</p>
					次年度の方針
					<p>国で推進している共通納税システムを改修し、QRコード等による納付が可能となるようシステムを構築する。また、国で廃止された口座振替済通知書について、町においても廃止できるものについては廃止し、経費削減を図る。</p> <p>令和4年度においても徴収(滞納整理)基本方針を策定し、財産調査等を行い滞納繰越額の圧縮を行いながら、公債権及び私債権ともに関係法令及び条例等に基づき滞納処分等を行う。</p>

令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)	令和4年度実績
<p>口座振替納付の利用啓発</p> <p>地方税法等関係法令及び条例に基づいた適切な徴収手続き及び滞納処分の実施(公債権)</p> <p>民法等関係法令及び条例に基づいた適切な徴収手続き及び滞納処分の実施(私債権)</p>				
				次年度の方針

令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)	令和5年度実績
			次年度の方針

令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)	令和6年度実績
		次年度の方針

令和7年度 (令和6年度の方針反映)	令和7年度実績
	最終評価

管理番号	取組項目	本郷庁舎・新鶴庁舎利活用	所管課名	総務課
7	施策名	効率的な行政運営	連携課名	生涯学習課、健康ふくし課

**取組内容**

新庁舎建設に伴い総合庁舎方式に転換し、既存の課が本庁舎へ集約されたことから、本郷・新鶴庁舎の利活用として、空きスペースの貸付及び老朽化施設等で関連した施設の集約化を図ります。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

町ホームページのほか紙媒体による情報発信を推進する。

<b>令和2年度までの状況</b>	<b>令和7年度目標</b>
<p>○本郷庁舎及び新鶴庁舎3階の一部空きスペースを4民間事業所に貸付している。</p> <p>○令和2年3月に新鶴庁舎大規模改修工事設計業務委託を行った。</p> <p>○本郷生涯学習センターの移転整備計画について、地区住民からの意見を取り入れながら策定する。</p>	<p>○本郷庁舎については、支所機能と福祉センターの一部機能を備えた生涯学習センターとして、新鶴庁舎については、支所機能を有した郷土資料館(仮称)として開設している。</p> <p>○庁舎空きスペースについては民間事業所に貸付を行っている。</p>
	<b>令和7年度目標値</b>
	<p>○庁舎空きスペース貸付件数:4事業所</p> <p>○郷土資料館(仮称)を開設し、利用者数:1,000名</p> <p>○生涯学習センター等を開設し、利用者数:9,000名</p>

<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和6年度</b>	<b>令和7年度</b>	<b>令和3年度実績</b>
<p>支所機能及び空きスペースの貸付</p> <p>本郷庁舎利活用</p> <p>生涯学習センターの運営</p> <p>本郷生涯学習センター施設等解体</p> <p>大規模改修設計及び工事</p> <p>新鶴庁舎利活用</p> <p>郷土資料館の運営</p> <p>資料整理</p> <p>資料館開館準備</p> <p>大規模改修設計及び工事</p>					<p>本郷庁舎については、庁舎利活用基本計画を策定し、設計・工事を進める上で必要な施設機能、規模、整備方針などに関する基本的な考え方を整理した。また、本郷庁舎の空きスペースについて、1民間事業所へ貸与した。</p> <p>新鶴庁舎については、新鶴支所機能を維持しつつ、郷土資料館(仮称)へ転用するための改修工事を施工するとともに、展示方針を検討した。</p>
					<b>次年度の方針</b>
					<p>本郷庁舎については、本郷支所機能を維持しつつ、福祉センター機能を有する生涯学習センターへの改修工事を実施する。</p> <p>新鶴庁舎については、郷土資料館(仮称)の改修工事が完了するため、現在の民俗資料館等に収蔵されている資料を搬入するとともに、展示ケース類を整備し開館に向けた準備を進める。</p>

<b>令和4年度</b> (令和3年度の方針反映)	<b>令和5年度</b> (令和3年度の方針反映)	<b>令和6年度</b> (令和3年度の方針反映)	<b>令和7年度</b> (令和3年度の方針反映)	<b>令和4年度実績</b>
<p>支所機能及び空きスペースの貸付</p> <p>本郷庁舎利活用</p> <p>旧センターの解体</p> <p>改修工事</p> <p>生涯学習センターの運営</p> <p>新鶴庁舎利活用</p> <p>郷土資料館の運営</p> <p>改修工事</p> <p>資料館開館準備</p>				
				<b>次年度の方針</b>

<b>令和5年度</b> (令和4年度の方針反映)	<b>令和6年度</b> (令和4年度の方針反映)	<b>令和7年度</b> (令和4年度の方針反映)	<b>令和5年度実績</b>
			<b>次年度の方針</b>

<b>令和6年度</b> (令和5年度の方針反映)	<b>令和7年度</b> (令和5年度の方針反映)	<b>令和6年度実績</b>
		<b>次年度の方針</b>

<b>令和7年度</b> (令和6年度の方針反映)	<b>令和7年度実績</b>
<b>最終評価</b>	

管理番号	取組項目	行政評価制度の効率的な活用	所管課名	政策財政課
8	施策名	効率的な行政運営	連携課名	全課

**取組内容**

行政評価による評価・改善により、成果重視の実効性のある行政運営に取り組むとともに、その評価結果を町民に対して公表し、行政運営への理解を促進します。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

- ・事務事業評価シート及び施策評価シート入力省力化
- ・行政評価結果の公表における工夫

令和2年度までの状況	令和7年度目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成28年度・・・評価対象事業の絞込み</li> <li>○平成29年度・・・中間評価の導入</li> <li>○平成30年度・・・経営戦略会議の設置</li> <li>○令和2年度・・・第3次総合計画後期基本計画に併せたシステム改修を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○限られた財源を効果的・効率的に活用するため、事務事業評価・中間評価結果を予算編成に反映させる仕組みが構築されている。</li> <li>○第3次総合計画における施策・事務事業の位置づけや事業の有効性、コスト、政策立案を経営層で評価するとともに、職員の意識改革やモチベーションの向上が図られている。</li> </ul>
	令和7年度目標値
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事務事業評価実施率（一般会計のみ）・・・100%</li> <li>※人件費、繰出金、公債費、予備費、町に裁量の余地がない事務事業等は除く。また、各年度により評価が異なるため、削減効果額等の数値目標は設定しない。</li> </ul>

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度実績
<p>事務事業評価・施策評価の実施</p> <p>改善策・重点事業等の検討 ↓ 実施計画作成・予算反映</p> <p>評価結果公表</p>	<p>事務事業評価・施策評価の実施</p> <p>改善策・重点事業等の検討 ↓ 実施計画作成・予算反映</p> <p>評価結果公表</p>	<p>事務事業評価・施策評価の実施</p> <p>改善策・重点事業等の検討 ↓ 実施計画作成・予算反映</p> <p>評価結果公表</p>	<p>事務事業評価・施策評価の実施</p> <p>改善策・重点事業等の検討 ↓ 実施計画作成・予算反映</p> <p>評価結果公表</p>	<p>事務事業評価・施策評価の実施</p> <p>改善策・重点事業等の検討 ↓ 実施計画作成・予算反映</p> <p>評価結果公表</p>	<p>令和2年度評価対象事業の事務事業事後評価(239事業)、施策評価(23施策)及び令和3年度評価対象事業の中間評価(整理統合後の163事業)を実施し、町の経営層「会津美里町経営戦略会議」において、施策評価の検証や次年度の政策方針等に関する協議を行った。また、改修したシステム(令和3年度からの第3次総合計画後期基本計画における事業統合)を有効的に活用するため、記載要領・例などについて、随時見直すことで評価しやすい環境を整え評価を実施した。</p> <p><b>次年度の方針</b></p> <p>機械的・事務的な行政評価ではない評価の本質である施策・事務事業の改革改善による成果重視の行政運営を実施する。職員の行政評価への意識改革を実施し、コスト・成果の方向性から今後の方向性を常に検討できる行政評価を財政と連動し推進していく。</p>

令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)	令和4年度実績
<p>事務事業評価・施策評価の実施</p> <p>改善策・重点事業等の検討 ↓ 実施計画作成</p> <p>評価結果公表</p>	<p>事務事業評価・施策評価の実施</p> <p>改善策・重点事業等の検討 ↓ 実施計画作成</p> <p>評価結果公表</p>	<p>事務事業評価・施策評価の実施</p> <p>改善策・重点事業等の検討 ↓ 実施計画作成</p> <p>評価結果公表</p>	<p>事務事業評価・施策評価の実施</p> <p>改善策・重点事業等の検討 ↓ 実施計画作成</p> <p>評価結果公表</p>	<p><b>次年度の方針</b></p>

令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)	令和5年度実績
			<p><b>次年度の方針</b></p>

令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)	令和6年度実績
		<p><b>次年度の方針</b></p>

令和7年度 (令和6年度の方針反映)	令和7年度実績
	<p><b>最終評価</b></p>



管理番号	取組項目	人事評価制度の再構築	所管課名	総務課
9	施策名	効率的な行政運営	連携課名	全課

**取組内容**

効率的な行政運営を推進するためには、人材育成は欠かせない要素であり、また人材育成と人事評価制度は密接な関係性にある。このため、人事評価制度の改善・再構築により、評価者である管理職の組織マネジメント能力の向上による人材育成に加え、人事評価結果と処遇制度の連動を図り、適正な人事管理の基礎を構築します。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

- ・人事評価システムによる作業の効率化
- ・人事評価システムでの評価結果の可視化

令和2年度までの状況	令和7年度目標
<p>○平成29年度：中間評価の導入</p> <p>○令和元年度：実施要綱の廃止、実施規程の制定、中間評価の廃止</p>	<p>○公正かつ客観的な人事評価制度が構築されている。</p> <p>○人事評価の結果が給与等へ反映されている。</p>
	令和7年度目標値
	<p>○人事評価の完全実施(対象者の実施率100%)</p>

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度実績
<p>昇給、昇格、分限への人事評価結果の活用に向けた制度構築</p> <p>職員労働組合との協議・調整(随時)</p> <p>制度実施(試行)</p> <p>制度実施(導入)</p>					<p>人事評価の評価結果に基づく処遇反映制度の構築及び現行制度の課題解決に向けた協議を行い、第1フェーズとして人事評価結果に基づき勤労手当を支給する制度(令和4年度評価結果を踏まえ、令和5年度の勤労手当に反映させる)を構築するとともに、人事評価制度の充実・強化による職員の人材育成に直結する制度を構築した。</p>
					次年度の方針
					<p>令和4年度は、第2フェーズとして昇給、昇格、分限への人事評価結果の活用に向けた制度を構築するための協議を行う。</p>

令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)	令和4年度実績
<p>昇給、昇格、分限への人事評価結果の活用に向けた制度構築</p> <p>制度実施(導入)</p>				
				次年度の方針

令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)	令和5年度実績
			次年度の方針

令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)	令和6年度実績
		次年度の方針

令和7年度 (令和6年度の方針反映)	令和7年度実績
	最終評価

管理番号	取組項目	窓口サービスの向上	所管課名	総務課
10	施策名	効率的な行政運営	連携課名	全課

**取組内容**

町民の行政手続きの負担軽減と事務の簡素化に繋げるため、総合窓口機能を充実させ、オンライン申請手続きに向けて様式の統一化を図り、ワンストップ窓口を推進します。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

ICTを活用し電子署名又は印鑑レスに取り組む。

令和2年度までの状況	令和7年度目標
○令和元年5月に総合窓口の設置(委託事業)	○オンライン申請制度が構築されている。
	令和7年度目標値
	○申請については、可能な限りオンラインへと移行する。

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度実績
					<p>令和3年8月に会津美里町行政手続きにおける押印の見直し方針を策定し、その方針に基づき令和4年1月1日から町民等が町に提出する行政手続きでの申請書等への押印を廃止した。令和3年7月から、窓口来庁者の負担軽減を目的に、タブレットによる申請受付を行う「ゆびナビプラス」を出生手続きで導入した。また、ICTを活用した行政手続きの負担軽減を目指し、事業者から窓口業務改善のコンサルティング支援を受け、来年度以降の窓口業務改善の準備を行った。</p>
次年度の方針					「ゆびナビプラス」導入手続きの更なる拡大と令和3年度に支援を受けた行政手続き項目における窓口業務改善を行い、窓口サービスの向上を図る。

令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)	令和4年度実績	
				<th>次年度の方針</th>	次年度の方針

令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)	令和5年度実績
<th>次年度の方針</th>			次年度の方針

令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)	令和6年度実績
<th>次年度の方針</th>		次年度の方針

令和7年度 (令和6年度の方針反映)	令和7年度実績	
<th>最終評価</th>		最終評価

管理番号	取組項目	多様な働き方の推進	所管課名	総務課
11	施策名	効率的な行政運営	連携課名	全課

**取組内容**

ワークライフバランスの推進や個々の職員のライフステージに応じた仕事と家庭の両立など、新しい生活様式を踏まえた働き方改革を推進するため、ICTを活用した業務改善に取り組みながら、多様な働き方の検討と導入を推進します。また、ICTの効果的な活用が図れる職員の育成・確保と適正配置に努めます。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

紙ベースからICTを活用した業務プロセスへの再構築を図るとともに、テレワーク<sup>※</sup>の導入にも繋げる。

令和2年度までの状況	令和7年度目標
○電子決裁 ホームページシステム、庶務事務システムなど一部のシステムで導入している。 ○時差出勤制 他自治体の実施状況や制度に関する情報収集を行った。 ○AI・RPA 広報誌発行業務など一部業務でRPAの取り組みを行っている。	○地域情報化推進計画(令和2年度策定予定)の内容に基づき、業務を推進し、ICT活用による事務改善及び多様な働き方が導入されている。
	令和7年度目標値
	○電子決裁・・・財務会計システム等3業務 ○AI、RPA・・・アンケート集計等5業務 ○ウェブ会議導入・・・外部委員との会議等

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度実績
電子決裁、時差出勤制、AI <sup>※</sup> ・RPA <sup>※</sup> 、ウェブ会議、テレワーク等ICTを活用した多様な働き方について継続的に調査、研究、施行を実施。可能な業務から順次導入					新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、週休日の設定や本郷・新鶴庁舎を活用した分散勤務、テレワーク等を実施した。一部の業務(伝票起票業務等)でRPAの導入を行った。
					次年度の方針
					電子決裁システムを導入し、紙文書の縮減及び事務の効率化を進める。

	令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)	令和4年度実績
電子決裁、時差出勤制、AI <sup>※</sup> ・RPA <sup>※</sup> 、ウェブ会議、テレワーク等ICTを活用した多様な働き方について継続的に調査、研究、施行を実施。可能な業務から順次導入					
					次年度の方針

		令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)	令和5年度実績
					次年度の方針

			令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)	令和6年度実績
					次年度の方針

				令和7年度 (令和6年度の方針反映)	令和7年度実績
					最終評価

※テレワーク 情報通信技術を活用し時間や場所の制約をうけずに、柔軟に働く形態のこと。

※AI Artificial Intelligenceの略で、人工知能のこと。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術のこと。

※RPA Robotic Process Automation の略で、人が行う定型業務などを自動化し、ロボットが代行して行う技術のこと。

管理番号	取組項目	民間活力(PPP/PFI等)の活用	所管課名	総務課、政策財政課
12	施策名	効率的な行政運営	連携課名	関係課

**取組内容**

行政課題が増大していること及び町民ニーズの多様化等により公共サービスの業務領域は増加、複雑化の一途をたどっていることから、それらに対応するためには、人員と財源の確保が必要であるため、公共サービスの担い手として民間事業者への業務の外部化が必要であります(業務の外部化)。  
 また、指定管理者制度を効果的に活用し、今後も町民ニーズの多様化や民間事業者の参入等、環境の変化に柔軟に対応し、より効率的・効果的な制度運用を図るとともに、外郭団体がもつ「公益性」「専門性」等を活かした各種事業等の展開を支援します。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

・ICTを活用し、業務の標準化・効率化に努める。  
 ・ICTを活用し、評価結果の見える化や経営状況等の可視化を図る。

令和2年度までの状況	令和7年度目標
○PPPの推進…窓口業務の民間委託 ○指定管理者制度導入件数…15件	○効率的な公共サービスの展開等による町民サービスの向上が図られている。 ○外郭団体がもつ「公益性」「専門性」等を活かした各種事業等の展開がされている。
	令和7年度目標値
	○公共サービス業務の新たな民間委託数…1業務以上 ○国の「第三セクター等の経営健全化等に関する指針の策定について」による経営健全化方針を策定する必要がある団体ゼロ

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度実績
	課題の洗い出しと担い手の整理 アウトソーシング*				1件(高田地域体育施設)について、公の施設の指定管理者選定審議会による審議を経て、指定管理者を選定した。 窓口業務委託について、委託可能な業務について再度見直しを行うとともに、業務マニュアルを整理した。
	指定管理者制度導入に対するPDCAサイクル*の実施				次年度の方針
	外郭団体の健全な運営支援の実施				令和4年度に指定期間が満了する施設について、公の施設の指定管理者選定審議会による審議を経て、指定管理者を選定する。
	点検評価→課題の整理・共有→外郭団体の自主的な経営改善→必要に応じた指導・支援				

令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)	令和4年度実績
	課題の洗い出しと担い手の整理 アウトソーシング*			
	指定管理者制度導入に対するPDCAサイクル*の実施			次年度の方針
	外郭団体の健全な運営支援の実施			
	点検評価→課題の整理・共有→外郭団体の自主的な経営改善→必要に応じた指導・支援			

令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)	令和5年度実績
			次年度の方針

令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)	令和6年度実績
		次年度の方針

令和7年度 (令和6年度の方針反映)	令和7年度実績
	最終評価

\*アウトソーシング 外部委託のことで、組織内部で行っていた業務を外部組織に委託すること。  
 \*PDCAサイクル Plan(計画)Do(実行)Check(評価)Act(改善)の4工程を繰り返し実施し、業務改善を継続的に行うこと。

管理番号	取組項目	町政情報の発信	所管課名	政策財政課
13	施策名	町民参加の推進	連携課名	全課

**取組内容**

町政運営の透明化を図るため、行政情報の適切な管理を行うとともに、広報紙・ホームページ等により、町民にわかりやすい情報をより効率的・効果的に発信します。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

町ホームページ、携帯メール、SNS(LINE等)による情報発信を推進、検討する。

令和2年度までの状況	令和7年度目標
<p>○広報委員会の開催・・・毎月1回開催し、情報の収集及び広報紙の編集等を行い広報業務の円滑な実施に努めた。</p> <p>○広報あいつみさと及び広報あいつみさとお知らせ版の発行・・・自治区長を通じて町内各戸に配布し、町イベント等の町政情報等を積極的に発信した。</p> <p>○会津大学短期大学部と連携し、より多くの人に情報が行き届くよう、現在町が提供している広報紙やホームページ等の見直しを行うとともに、地域の実情に応じた情報発信ツール等の効率的・効果的な利活用方法の調査研究事業として「自治体の広報公聴ツールに関する調査」を実施した。</p>	<p>○広報紙、SNS、各メディアを活用し、より多くの町民に町政情報が発信されることにより、行政サービスの向上が図られ、町のイメージアップにも繋がっている。</p>
	令和7年度目標値
	<p>○「広報紙及びホームページによる情報提供について、必要な情報が役場から十分に提供されている」と答えた町民の割合          広報紙 90% ホームページ70%          ○ホームページアクセス数 300,000セッション</p>

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度実績
					令和2年度に実施した大学連携事業の提言に基づき、より効果的な情報提供と効率的な紙面作成に向け、広報委員会及び庁内での合意形成を経て、令和4年4月より広報紙1日号と15日号を統合することを決定した。また、令和4年度の次期ホームページシステム更新作業を見据え、既存のシステムの課題把握を行い、閲覧者・作成者側にとって見やすく使いやすいシステムにするための仕様構築を行った。
					次年度の方針
					令和4年度4月より広報紙1日号と15日号が統合となるため、町民に必要な情報をわかりやすくコンパクトに提供することで情報集約と内容の充実を図る。さらにホームページを中心とする広報紙及びLINEと連動した情報発信を行うため、次期ホームページの更新を行い、行政情報を効率的かつ効果的に発信する情報発信体系を構築する。

令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)	令和4年度実績
				次年度の方針

令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)	令和5年度実績
			次年度の方針

令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)	令和6年度実績
		次年度の方針

令和7年度 (令和6年度の方針反映)	令和7年度実績
	最終評価

管理番号	取組項目	町民参加条例の効果的な運用	所管課名	政策財政課
14	施策名	町民参加の推進	連携課名	所管課

**取組内容**

町民がまちづくりに関心を持ち、積極的に意見・提案ができるよう「みんなの声をまちづくりにいかす条例」に基づく町民参加手続きの十分な説明と情報公開を積極的に行います。また、町民の立場に立った町民参加の機会を提供し、町民の声をいかした町民主体のまちづくりを推進します。

**ICTの活用又はICT推進のための配慮**

町民懇談会の開催、パブリックコメント(意見公募)、意思決定の公表において、町ホームページ等による情報発信を推進する。

令和2年度までの状況	令和7年度目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成29年度…条例の解説書の作成</li> <li>○平成29年度…運用マニュアルVer3.0の策定</li> <li>○平成30年度より若者が多く利用するSNS (Facebookなど)による情報発信の実施</li> <li>○町民参加手続きに関する概要について、広報誌特集で掲載(毎年)</li> </ul>	<p>○町民が行政活動に参加するための具体的なルールを定め、町民の立場に立った町民参加の機会が提供されている。</p>
	令和7年度目標値
	<p>○会津美里町みんなの声をまちづくりにいかす条例に定める「町民参加の方法」を実施する際は、内容を重視し、より多くの建設的な議論や意見となるよう取り組む。</p>

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度実績
事後確認シート及び事前確認シートの作成 町民参加推進会議の開催	事後確認シート及び事前確認シートの作成 町民参加推進会議の開催	事後確認シート及び事前確認シートの作成 町民参加推進会議の開催	事後確認シート及び事前確認シートの作成 町民参加推進会議の開催	事後確認シート及び事前確認シートの作成 町民参加推進会議の開催	4月に「事後確認シート及び事前確認シートの作成」を実施した。5月と11月に町民参加推進会議を開催し、町民参加の適正な運用及び推進について検討を行った。町民参加手続きの対象となる行政活動は7件あり、適時、町民参加による検討会議、町民懇談会、パブリックコメントを実施した。特に、パブリックコメントの実施については、町公式LINEによる周知を行い、より多くの町民参加を促した。
・町民参加による検討会議・町民懇談会・パブリックコメント(意見公募) 手続きの実施					<b>次年度の方針</b>
					引き続き、町民参加推進会議を開催し、町民参加手続きが適切に行われているかを協議し、町民がまちづくりに関心を持ち、積極的に意見・提案ができるよう効果的な情報発信に努め、町民主体のまちづくりを推進する。

令和4年度 (令和3年度の方針反映)	令和5年度 (令和3年度の方針反映)	令和6年度 (令和3年度の方針反映)	令和7年度 (令和3年度の方針反映)	令和4年度実績
・事後確認シート及び事前確認シートの作成 ・町民参加推進会議の開催	・事後確認シート及び事前確認シートの作成 ・町民参加推進会議の開催	・事後確認シート及び事前確認シートの作成 ・町民参加推進会議の開催	・事後確認シート及び事前確認シートの作成 ・町民参加推進会議の開催	
・町民参加による検討会議・町民懇談会・パブリックコメント(意見公募) 手続きの実施				<b>次年度の方針</b>

令和5年度 (令和4年度の方針反映)	令和6年度 (令和4年度の方針反映)	令和7年度 (令和4年度の方針反映)	令和5年度実績
			<b>次年度の方針</b>

令和6年度 (令和5年度の方針反映)	令和7年度 (令和5年度の方針反映)	令和6年度実績
		<b>次年度の方針</b>

令和7年度 (令和6年度の方針反映)	令和7年度実績
<b>最終評価</b>	